■策定経過■

■関係団体等との意見交換

□企業、経済団体等との意見交換

日時	企業･団体名
平成 23 年 6 月 17 日	千葉東法人会
平成 23 年 7 月 14 日	千葉県中小企業家同友会
平成 23 年 8 月 9 日	千葉市新事業支援機関(※)
平成 23 年 9 月 20 日	千葉県中小企業家同友会
平成 23 年 10 月 6 日	千葉商工会議所青年部
平成 23 年 10 月 11 日	千葉商工会議所青年部
平成 23 年 10 月 21 日	千葉市新事業支援機関(※)
平成 23 年 10 月 21 日	千葉市商店街連合会、市内商店街への意見照会
平成 23 年 11 月 4 日	千葉県中小企業家同友会
平成 23 年 12 月 19 日	千葉県中小企業家同友会

※新事業支援機関連絡会議
構成員　千葉商工会議所、千葉県産業支援技術研究所、千葉大学産学連携・知的財産機構、千葉工業大学、東京情報大学、千葉経済大学、国民生活金融公庫千葉支店、千葉県信用保証協会、(社)千葉県情報サービス産業協会、(財)ひまわりベンチャー育成基金、ＪＦＥテクノリサーチ(株)

□庁内検討

日　時	タイトル
平成 21 年　7 月 1 日	第 1 回ワーキンググループ(※)
10 月 6 日	第 2 回ワーキンググループ(※)
平成 22 年　5 月 14 日	第 3 回ワーキンググループ(※)
6 月 2 日	第 4 回ワーキンググループ(※)
9 月 10 日	第 5 回ワーキンググループ(※)
11 月 10 日	第 6 回ワーキンググループ(※)
平成 23 年　6 月 21 日	第 7 回ワーキンググループ(※)
8 月 31 日	第 8 回ワーキンググループ(※)
11 月 7 日	第 9 回ワーキンググループ(※)
11 月 10 日	調整会議
11 月 21 日	政策会議

※千葉市経済部産業振興計画策定ワーキンググループ
構成員　経済企画課、産業支援課、千葉市産業振興財団

■パブリックコメントの実施

意見募集期間	平成 24 年 2 月 1 日 ～ 2 月 29 日	
意見提出件数	件	
意見提出者数	人	
項目別意見件数	全般的事項	件
	1　戦略策定の狙い	件
	2　社会経済情勢の潮流	件
	3　地域経済の活性化の方向	件
	4　基本戦略	件
	5　戦略の推進に向けて	件
	その他の要望等	件

■調査実施経過

調査時期	タイトル	備考
平成 21 年 11 月 19 日 ～12 月 11 日	新たな産業振興計画策定に際しての企業意識調査	対象：工業団地の協力会・組合、産業振興財団の事業利用者 ○標本数：470 件（A） ○回収数：127 件（B） ○回収率：27.0%（B／A） ○調査方法：郵送法
平成 22 年 8 月 11 日 ～18 日	「千葉市の経済状況について」市民意識調査	対象：千葉市インターネットモニター登録者 ○標本数：1,993 件（A） ○回収数：924 件（B） ○回収率：46.4%（B／A） ○調査方法：インターネットモニター
平成 22 年 8 月 19 日 ～9 月 10 日	市内企業の操業環境等に関する意識調査	対象：市内に事業所を構える事業者 ○標本数：1,000 通（A） ○回収数：229 通（B） ○回収率：22.9%（B／A） ○調査方法：郵送法
平成 22 年 8 月 19 日 ～9 月 10 日	千葉市商店街実態調査 （商店街アンケート）	対象：市内の全 93 商店会 ○発送：93 通（A） ○回収：48 通（B） ○回収率：51.6%（B／A） ○調査方法：郵送法
平成 22 年 8 月 19 日 ～9 月 10 日	千葉市商店街実態調査 （消費者アンケート）	対象：市内 7 地区の市民（幕張新都心、花見川団地商店街振興組合、京成団地・京成宮野木商栄会、大宮台商店会、あすみが丘バーズモール、千葉都心、蘇我駅東口商店会）各地区 300 名、合計 2,100 名 ○発送：2,100 通（A） ○回収：722 通（B） ○回収率：34.4%（B／A） ○調査方法：郵送法
平成 22 年 8 月 26 日 平成 22 年 9 月 26 日 （長沼地域、幕張新都心地域で追加調査を実施）	千葉市商店街実態調査 （来街者アンケート）	対象：市内 7 地区（千葉都心地域、幕張新都心地域、蘇我駅前地域、花見川団地地域、大宮台地域、あすみが丘地域、長沼地域）の商店街への来訪者 700 人程度（各地区 100 人程度） ○調査方法：各地区 3 人の調査員による来街者への路上での聞き取り形式のアンケート ○回答数：726

■用語解説■

語句	掲載頁	本戦略における意味
千葉市ビジネス支援センター 	1	本市産業振興の中核施設。地域経済の発展に寄与するため、指定管理者の(財)千葉市産業振興財団が、事業者・創業者に対して、経営支援・創業支援・情報交流の３つの視点から、本市の特性を生かした総合的・一体的な各種支援サービスを提供する。 〇本館 【所 在 地】 千葉市中央区中央4-5-1 Qiball（きぼーる）13階～15階 【施設概要】 13階「情報のフロア」情報センター、会議室、特別会議室等 14階「創業のフロア」ビジネスインキュベート室、商談室等 15階「交流のフロア」パソコン研修室、商談室、多目的室等 〇富士見分館 【所 在 地】 千葉市中央区富士見2-7-5　富士見ハイネスビル1階、10階 【施設概要】1階　店舗型、11階　ビジネスインキュベート施設
千葉大亥鼻イノベーションプラザ 	1	独立行政法人中小企業基盤整備機構が本市の事業要請を受け、千葉大学亥鼻キャンパスに整備する技術開発型インキュベート施設で、医療福祉分野の先進的な新技術や新製品開発等の企業活動を行うための公的賃貸施設。 〇施設概要 【所　在　地】千葉市中央区亥鼻１－８－15 【研究開発室】ウェットラボ 22 室、ドライラボ 12 室
サブプライムローン問題	1	2007年夏ごろから米国の住宅価格が下落したことにより、住宅価値の上昇を前提としたサブプライムローンを組んでいた低所得者が次々と破たんし、住宅バブルが崩壊。また、他の金融商品の信用保証が失われ、後のリーマンショック、世界同時不況の発端となった出来事。
リーマンショック	1	2008年9月に米国の名門投資銀行（全米第4位）であるリーマン・ブラザーズ（Lehman Brothers）が経営破綻したことにより、世界的な金融危機の引き金となった出来事。
東日本大震災	1	平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害のこと。
超高齢社会	2	高齢化率（人口に占める65歳以上人口の割合）が21%を超えた社会のこと。
グリーン・イノベーション	2	環境エネルギー分野革新。地球温暖化対策として、省エネ技術などの環境技術の経済価値が高まることから、日本の持つ世界最高水準の環境技術（太陽電池、電気推進車両技術、省エネルギー技術など）を産業戦略として推進していくことで、雇用を生み出し、ひいては経済の成長へと結び付けること。
ライフ・イノベーション	2	医療・介護分野革新。今後訪れる少子超高齢化社会において、新たなサービス成長産業と新・ものづくり産業のとして、日本の成長牽引産業として位置づけられている。
農商工連携	2	地域経済活性化のため、地域の基幹産業である中小企業と農林漁業が連携を取りながら、それぞれの経営資源を有効活用して行う新商品の開発等を行うこと。

語句	掲載頁	本戦略における意味
商学連携	2	商店街と大学が連携し、地域商業の活性化を目的とした活動を行うこと。大学は経営や商業の知識を実践する場としてのほかに、その商店街の一員として学生等の大学関係団体が空き店舗に入居して、さまざまな活動を行っている。
コミュニティビジネス	2	地域の資源を活用した市民主体の事業収益を伴う継続的な活動により、当該地域の課題を解決しようとする取組みのこと。 →ソーシャルビジネス
定常型社会	3	「ゼロ成長社会」とも言われ、「国内隅々まで耐久消費財が行き渡り、高度な社会システムが構築された社会では、経済成長を絶対的な目標としなくとも十分な豊かさが実現されていく社会」。
アクティブエイジング志向	4	年齢を重ねても、若々しくありたいという願望から、中高年者が健康づくりのために、運動・スポーツを積極的に行う傾向のこと。
特定重要港湾	7	港湾法で定められた国際海上輸送網の拠点として特に重要な港湾。全国で 23 港湾が指定されている。
LCC （Low-Cost Carrier）	8	格安航空会社。主に米国内や欧州域内でシェアを伸ばしてきた、効率化の向上によって低い運航費用を実現し、低価格かつサービスが簡素化された航空輸送サービスを提供する航空会社のこと。
ロジスティック	8	製造業における原材料調達から製品配送など、最適な輸配送と最適な在庫配置を実現するジャストインタイム輸送を担う物流拠点のこと。
業務核都市	11	東京圏における住宅問題、職住遠隔化等の大都市問題の解決を図るため、多極分散型国土形成促進法に基づき、東京都区部以外の地域で相当程度広範囲の地域の中心として位置づけられた都市。千葉市は 1986 年の第 4 次首都圏基本計画で指定された。現在 15 都市圏が指定されている。
素材型工業	11	石油、化学、鉄鋼、非鉄金属など、各種産業が使用する基礎素材を製造する工業のこと。
基盤技術型企業	11	製品の製造・加工において必要とされる基礎的な技術のこと。この技術力の高さがわが国の国際競争力の高さの根源となっている。サポーティング・インダストリーとも言われる。
オンリーワン企業	11	世界又は国内市場において高いシェアを持つ製品を製造していたり、ニッチ分野に特化することで、他社に真似のできない独創的かつ高度な技術・サービスを提供している企業。
コンテンツ	11	さまざまなメディアを通して提供される娯楽、教養のための創作物。主なものとして音楽、映画、アニメ、ビデオゲーム等。
地域プラットフォーム （中核的支援機関）	12	「中小企業新事業活動促進法」に基づき、地域資源を活用した新事業創出支援体制のこと。構成員は、産業支援機関、大学、金融機関など14の新事業支援機関からなり、その中核となり地域プラットフォームを運営（中核的支援機関）するのが（財）千葉市産業振興財団で、研究開発から市場化までを一貫して支援する。
千葉大学サイエンスパークセンター 	12	平成23年5月開所。千葉大学西千葉キャンパスに医工連携・ロボティクスなどの分野において、地域の大学・企業との共同研究を行うとともに、シーズ・ニーズの出会いや創出、産学官共同研究の促進により、地域における知識集中型のオープンイノベーションや新事業、新技術の創出を図ることを目的として設置された。 〇施設概要 【所　在　地】千葉市稲毛区弥生町１－33 【研究開発室】ウェットラボ　７室、ドライラボ 15 室

語句	掲載頁	本戦略における意味
産学連携	12	大学などの最先端の研究成果を産業に活用するため、企業と大学等研究機関が連携して新商品・サービスの研究開発を行うこと。
インキュベート施設	13	新たな事業をスタートさせたいという意欲を持つ事業家に、事務所、資金、経営コンサルティングなどを提供し、起業の発足を助ける施設や機関のこと。
インフラ	14	社会経済産業の基盤となる施設（学校、病院、道路、電気、上下水道など）のこと。
セーフティネット	14	網の目のように救済策を張ることで、企業が安心して新しい事業にチャレンジできる環境を整えること。
グリーンケミストリー	15	廃棄物の発生を極力抑えて、原料や生成物の再利用を図る循環型社会の構築を目指し、設計段階から化学製品の環境負荷を最小にする予防の精神と無駄のない合成、安全な合成、省エネの重要性を踏まえて、環境に優しいものづくりの化学技術を推進する考え方。
バイオ・ライフサイエンス	15	医療・創薬を始め、エネルギー・環境・健康・食糧など、将来の人類の生活全般に幅広い貢献が期待される科学技術分野であり、産業としての成長性も極めて高いとされている。
IT （Information Technology）	15	直訳すると「情報技術」だが「情報通信技術」を指す。高度情報通信ネットワーク社会を実現するための基盤となる、コンピュータに関連する技術とインターネットを中心としたネットワークに関連する技術の総称。近年は本来のICT（Information and Communication Technology）と表記されることが多い。
特化係数	16	本市産業のウエイトがどこに置かれているかを明らかにするため、各項目の構成比を全国の構成比で割った係数のこと。
中心市街地	17	中心市街地活性化法に基づき認定を受けた、小売商業者や都市機能が相当程度集積しており、その市町村の中心としての役割を果たしている市街地のこと。全国105市108市街地が認定されている。本市の中心市街地は、JR 千葉駅周辺から県庁周辺に至る商業地域が指定されている範囲に概ね重なる区域で、長辺方向の広がりが約2 km、徒歩での往来が可能なコンパクトな広がりの約150 ha で設定されている。
買い物弱者（買い物難民）	25	住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人たちのこと。郊外型の大規模店との競争や深刻な不況による経営難などから、従来型の商店街や駅前スーパー等の店舗が閉店することで、その地域住民（特に高齢者）が生活用品の購入に困るという社会現象、またはその被害を受けた人々を指す言葉。
新製造技術	28	製造工程におけるプロセスを先端技術の導入により、製造業の競争力を強化し、新たな高付加価値産業を創出するなど、プロダクト・イノベーションを促す革新技術のこと。
インキュベーションマネージャー（IM）	28	インキュベート施設の入居者に対して販路拡大、資金面の支援（外部資金の獲得等）、技術支援など各種の支援を行う担当者のこと。
知的財産	29	発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報のこと。特に特許権、商標権、意匠権、実用新案権の４つを産業財産権と呼び、模倣防止のために保護し、研究開発へのインセンティブを付与したり、取引上の信用を維持することによって、産業の発展を図るため重要な権利となっている。

語句	掲載頁	本戦略における意味
ベンチャーキャピタル	29	高い収益を狙った積極的な投資を行う、投資会社（投資ファンド）のこと。主に高い成長率を有する未上場企業に対して「出資」という形態で資金を投じるため、産業育成という役割が非常に大きい。
エンジェル投資家	29	創業間もない企業に対し資金を供給する富裕な個人のこと。
イノベーション	31	企業の活動において、これまでとは全く違った発想で問題解決の方法を生み出すこと。革新、技術革新とも言われる。
ミニコンソーシアム	31	二つ以上の個人、団体、企業等が共通の目的を達成するために結成する団体のことをコンソーシアムというが、その参加団体の一部が特に目的を特化させて結成したグループのこと。
サプライチェーン	32	原材料の調達から生産を経て完成した製品やサービスが最終消費者に届くまでの一連の流れのこと。
BCP（Business Continuity Plan）	32	事業継続計画のこと。業務継続計画ともいう。企業が台風や大地震などの自然災害や、テロ攻撃、火災などの大事故など不測の緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。この計画に基づき、実践を行うことを BCM（Business Continuity Management）という。
アントレプレナーシップ教育	33	チャレンジ精神、創造力、決断力、判断力、協調性、表現力、コミュニケーション力、問題解決能力など、これからの実社会で必要とされる精神や資質・能力を備えた人材（起業家的人材）を育てる教育のこと。
インターンシップ	33	学生が就職を前に社会経験を積むことや就職活動におけるミスマッチを防ぐことを目的として、自分の将来と関連性のある企業、官庁、自治体などで一定期間研修生として働くこと。
ソーシャルビジネス	36	コミュニティビジネスが生活に密着した地域に関する課題を解決することに対し、ソーシャルビジネスではより範囲の大きい社会的課題を解決することを目的とする。 →コミュニティビジネス
アウトレットモール	52	ブランド品・メーカー品の型落ち品、正規の基準を満たさないが通常の使用には支障のない商品を、メーカーが直販店舗で販売する形式の店舗をブランド、業種を超えて多数集めた商業施設のこと。
インターネットモニター調査	53	千葉市で実施している、市政の各分野における課題などについて、事前に登録した対象者にインターネットによるアンケート調査を実施し、その調査結果を市の施策の企画立案などに活用していくことを目的とした調査のこと。